



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 株式会社宮崎銀行

上場取引所 東・福

コード番号 8393 URL <https://www.miyagin.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役頭取 （氏名）杉田 浩二

問合せ先責任者 （役職名）執行役員経営企画部長 （氏名）横山 秀樹

TEL (0985) 32-8212

半期報告書提出予定日 2025年11月25日

配当支払開始予定日

2025年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	42,222	10.8	9,651	35.3	6,771	39.4
2025年3月期中間期	38,105	11.8	7,129	21.2	4,856	14.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 18,972百万円（－%） 2025年3月期中間期 623百万円（△92.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	400.37	398.65
2025年3月期中間期	283.88	282.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,079,253	206,764	5.0
2025年3月期	4,071,776	189,639	4.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 206,622百万円 2025年3月期 189,448百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2026年3月期	—	90.00			
2026年3月期（予想）			—	90.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	86,200	7.4	18,200	30.4	12,400	26.7	736.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	17,133,400株	2025年3月期	17,133,400株
2026年3月期中間期	351,088株	2025年3月期	147,045株
2026年3月期中間期	16,912,019株	2025年3月期中間期	17,108,534株

(個別業績の概要)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	39,193	12.2	9,251	35.0	6,512	39.2
2025年3月期中間期	34,911	12.5	6,848	22.8	4,676	15.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2026年3月期中間期	385.05
2025年3月期中間期	273.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,066,872	197,900	4.8
2025年3月期	4,060,743	180,992	4.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 197,758百万円 2025年3月期 180,801百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	80,000	8.3	17,500	31.7	12,000	28.4	712.27

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 連結経営成績に関する説明	4
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 1
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	1 2
(2) 中間損益計算書	1 3
(3) 中間株主資本等変動計算書	1 4

※2026年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する説明

2025年度上半期の国内経済は、回復基調が継続しました。企業の生産活動には一部弱い動きがみられたものの、設備投資は堅調に推移し、雇用・個人所得の改善が進んでいます。一方、円安環境の継続や、国内の人手不足によるサービス価格上昇などを背景に、国内物価は上昇しており、個人消費の回復に影響を与えています。

金融市場においては、日経平均株価は米国の関税政策による経済の不確実性の高まりを受け、4月に一時3万円台まで下落しましたが、日米関税交渉の進展に伴い不確実性は低下し、当期末は4万4千円台まで上昇しました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、4月に一時1.1%台まで低下しましたが、国内のインフレ懸念等を背景に当期末は1.6%台まで上昇しました。為替相場（対ドル）は、4月に一時140円台まで円高が進みましたが、徐々に円安が進行し、当期末は147円台となりました。

県内経済は、個人消費を中心に緩やかな回復が続いています。観光需要の回復や堅調な雇用環境により、景気回復の継続が期待される一方、物価の高止まりと人手不足が個人消費と生産活動の抑制要因として懸念されています。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、受入為替手数料や受入雑手数料の増加により役務取引等収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ41億16百万円増加して422億22百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息や売現先利息の増加により資金調達費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ15億94百万円増加して325億70百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ25億22百万円増加して96億51百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同19億14百万円増加して67億71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末（2025年9月30日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ74億円増加して4兆792億円、純資産額は同171億円増加して2,067億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ244億円増加して2兆4,150億円、有価証券は国債および株式が増加したことから、同385億円増加して8,118億円、預金・譲渡性預金は個人預金および法人預金が増加したことから、同234億円増加して3兆1,860億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第2四半期(累計)の連結業績につきましては、経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益は過去最高となりました。

なお、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月9日に公表しました2026年3月期の通期の業績予想を下記の通り上方修正しております。通期においても過去最高益となる見込みです。

①2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	経常収益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回(2025年5月9日)発表予想 (A)	百万円 83,400	百万円 15,200	百万円 10,400	円 銭 612.25
今回修正予想 (B)	86,200	18,200	12,400	736.02
増減額 (B-A)	2,800	3,000	2,000	
増減率 (%)	3.3	19.7	19.2	
(ご参考)前期実績(2025年3月期)	80,192	13,947	9,784	573.96
前期比増減率 (%)	7.4	30.4	26.7	

②2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回(2025年5月9日)発表予想 (A)	百万円 77,000	百万円 14,500	百万円 10,000	円 銭 588.70
今回修正予想 (B)	80,000	17,500	12,000	712.27
増減額 (B-A)	3,000	3,000	2,000	
増減率 (%)	3.8	20.6	20.0	
(ご参考)前期実績(2025年3月期)	73,864	13,284	9,342	548.02
前期比増減率 (%)	8.3	31.7	28.4	

修正の理由

貸出金利息や有価証券利息配当金、役務取引等収益が増加し当初予想を上回る見込みとなったことなどから、2026年3月期における通期の業績予想を上方修正するものです。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	828,456	789,283
有価証券	773,296	811,802
貸出金	2,390,651	2,415,061
外国為替	5,289	5,806
リース債権及びリース投資資産	9,751	9,728
その他資産	42,658	28,237
有形固定資産	23,089	23,205
無形固定資産	4,813	4,469
退職給付に係る資産	3,930	3,978
繰延税金資産	2,367	301
支払承諾見返	3,118	3,336
貸倒引当金	△15,647	△15,957
資産の部合計	4,071,776	4,079,253
負債の部		
預金	3,121,499	3,093,071
譲渡性預金	41,099	92,975
コールマネー及び売渡手形	24,500	—
売現先勘定	112,293	135,032
債券貸借取引受入担保金	184,747	192,072
借入金	354,512	327,341
外国為替	121	407
その他負債	36,790	21,684
役員賞与引当金	28	—
退職給付に係る負債	957	647
睡眠預金払戻損失引当金	62	47
偶発損失引当金	238	265
繰延税金負債	—	3,439
再評価に係る繰延税金負債	2,166	2,166
支払承諾	3,118	3,336
負債の部合計	3,882,137	3,872,489
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,779	12,779
利益剰余金	145,838	151,649
自己株式	△473	△1,312
株主資本合計	172,841	177,813
その他有価証券評価差額金	8,964	20,892
繰延ヘッジ損益	2,540	2,856
土地再評価差額金	2,553	2,553
退職給付に係る調整累計額	2,549	2,506
その他の包括利益累計額合計	16,607	28,808
新株予約権	190	142
純資産の部合計	189,639	206,764
負債及び純資産の部合計	4,071,776	4,079,253

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
経常収益	38,105	42,222
資金運用収益	26,554	30,801
(うち貸出金利息)	14,725	17,334
(うち有価証券利息配当金)	10,112	11,157
役務取引等収益	6,058	6,224
その他業務収益	3,646	3,607
その他経常収益	1,846	1,588
経常費用	30,975	32,570
資金調達費用	7,862	9,662
(うち預金利息)	428	2,670
役務取引等費用	2,859	3,120
その他業務費用	4,862	4,963
営業経費	12,804	12,912
その他経常費用	2,585	1,910
経常利益	7,129	9,651
特別損失	52	4
固定資産処分損	52	4
税金等調整前中間純利益	7,077	9,647
法人税、住民税及び事業税	1,977	2,763
法人税等調整額	243	112
法人税等合計	2,220	2,876
中間純利益	4,856	6,771
親会社株主に帰属する中間純利益	4,856	6,771

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,856	6,771
その他の包括利益	△4,233	12,201
その他有価証券評価差額金	△955	11,928
繰延ヘッジ損益	△3,299	315
退職給付に係る調整額	21	△42
中間包括利益	623	18,972
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	623	18,972

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,779	139,464	△977	165,964
当中間期変動額					
剰余金の配当			△865		△865
親会社株主に帰属する中間純利益			4,856		4,856
自己株式の取得				△1,105	△1,105
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,990	△1,105	2,885
当中間期末残高	14,697	12,779	143,455	△2,083	168,849

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,421	2,981	2,615	1,720	23,739	148	189,852
当中間期変動額							
剰余金の配当							△865
親会社株主に帰属する中間純利益							4,856
自己株式の取得							△1,105
自己株式の処分							0
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△955	△3,299	—	21	△4,233	20	△4,213
当中間期変動額合計	△955	△3,299	—	21	△4,233	20	△1,328
当中間期末残高	15,466	△317	2,615	1,741	19,505	168	188,524

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,779	145,838	△473	172,841
当中間期変動額					
剰余金の配当			△934		△934
親会社株主に帰属する中間純利益			6,771		6,771
自己株式の取得				△935	△935
自己株式の処分		△26		96	70
利益剰余金から資本剰余金への振替		26	△26		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,810	△838	4,971
当中間期末残高	14,697	12,779	151,649	△1,312	177,813

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,964	2,540	2,553	2,549	16,607	190	189,639
当中間期変動額							
剰余金の配当							△934
親会社株主に帰属する中間純利益							6,771
自己株式の取得							△935
自己株式の処分							70
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,928	315	—	△42	12,201	△47	12,153
当中間期変動額合計	11,928	315	—	△42	12,201	△47	17,125
当中間期末残高	20,892	2,856	2,553	2,506	28,808	142	206,764

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	828,368	788,931
有価証券	776,896	815,402
貸出金	2,396,587	2,421,210
外国為替	5,289	5,806
その他資産	33,844	19,449
有形固定資産	22,233	22,138
無形固定資産	4,699	4,372
前払年金費用	1,184	1,282
繰延税金資産	3,251	—
支払承諾見返	3,118	3,336
貸倒引当金	△14,731	△15,057
資産の部合計	4,060,743	4,066,872
負債の部		
預金	3,125,069	3,097,062
譲渡性預金	44,299	95,875
コールマネー	24,500	—
売現先勘定	112,293	135,032
債券貸借取引受入担保金	184,747	192,072
借用金	349,236	322,024
外国為替	121	407
その他負債	32,064	16,893
未払法人税等	1,461	2,512
リース債務	499	420
資産除去債務	194	196
その他の負債	29,908	13,764
役員賞与引当金	28	—
退職給付引当金	1,804	1,489
睡眠預金払戻損失引当金	62	47
繰延税金負債	—	2,296
偶発損失引当金	238	265
再評価に係る繰延税金負債	2,166	2,166
支払承諾	3,118	3,336
負債の部合計	3,879,751	3,868,971
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,771	8,771
資本準備金	8,771	8,771
利益剰余金	143,748	149,300
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	137,274	142,826
別途積立金	128,501	134,301
繰越利益剰余金	8,773	8,525
自己株式	△473	△1,312
株主資本合計	166,743	171,456
その他有価証券評価差額金	8,964	20,892
繰延ヘッジ損益	2,540	2,856
土地再評価差額金	2,553	2,553
評価・換算差額等合計	14,058	26,302
新株予約権	190	142
純資産の部合計	180,992	197,900
負債及び純資産の部合計	4,060,743	4,066,872

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	34,911	39,193
資金運用収益	26,490	30,740
(うち貸出金利息)	14,736	17,350
(うち有価証券利息配当金)	10,116	11,161
役務取引等収益	6,064	6,230
その他業務収益	477	594
その他経常収益	1,879	1,627
経常費用	28,063	29,942
資金調達費用	7,867	9,659
(うち預金利息)	428	2,673
役務取引等費用	2,981	3,233
その他業務費用	2,469	2,789
営業経費	12,273	12,364
その他経常費用	2,471	1,894
経常利益	6,848	9,251
特別損失	52	0
税引前中間純利益	6,796	9,250
法人税、住民税及び事業税	1,870	2,603
法人税等調整額	248	135
法人税等合計	2,119	2,738
中間純利益	4,676	6,512

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	123,701	7,641	137,816
当中間期変動額								
剰余金の配当							△865	△865
別途積立金の積立						4,800	△4,800	—
中間純利益							4,676	4,676
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			0	0			△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,800	△989	3,810
当中間期末残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	128,501	6,652	141,627

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△977	160,308	16,421	2,981	2,615	22,018	148	182,476
当中間期変動額								
剰余金の配当		△865						△865
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		4,676						4,676
自己株式の取得	△1,105	△1,105						△1,105
自己株式の処分	0	0						0
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△955	△3,299	—	△4,254	20	△4,234
当中間期変動額合計	△1,105	2,705	△955	△3,299	—	△4,254	20	△1,529
当中間期末残高	△2,083	163,013	15,466	△317	2,615	17,764	168	180,947

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	128,501	8,773	143,748
当中間期変動額								
剰余金の配当							△934	△934
別途積立金の積立						5,800	△5,800	—
中間純利益							6,512	6,512
自己株式の取得								
自己株式の処分			△26	△26				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			26	26			△26	△26
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,800	△248	5,551
当中間期末残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	134,301	8,525	149,300

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△473	166,743	8,964	2,540	2,553	14,058	190	180,992
当中間期変動額								
剰余金の配当		△934						△934
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		6,512						6,512
自己株式の取得	△935	△935						△935
自己株式の処分	96	70						70
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			11,928	315	—	12,244	△47	12,196
当中間期変動額合計	△838	4,712	11,928	315	—	12,244	△47	16,908
当中間期末残高	△1,312	171,456	20,892	2,856	2,553	26,302	142	197,900

2 0 2 6 年 3 月 期
第 2 四 半 期
決 算 説 明 資 料



【目次】

I	2026年3月期 第2四半期決算の概況		
	1. 損益状況	単・連	3
	2. 業務純益	単	5
	3. 利鞘	単	5
	4. 有価証券関係損益	単	5
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	6
	6. R O E	単	6
	7. 役職員数および拠点数	単	6
II	貸出金等の状況		
	1. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
	3. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権に対する引当率	単・連	8
	4. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権の保全状況	単・連	9
	<参考>部分直接償却額	単	9
	5. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	10
	6. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	10
	7. 自己査定結果	単	10
	8. 不良債権の状況等	単	11
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単	11
	9. 不良債権の推移	単	11
	10. バルクセール等債権売却	単	11
	<参考>不良債権等の状況	単	12
	11. 業種別貸出状況等		
	①業種別貸出金	単	13
	②業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	13
	③個人ローン残高	単	14
	④中小企業等貸出金残高および比率	単	14
	⑤信用保証協会保証付融資残高	単	14
	⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	14
	12. 国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高	単	15
	②アジア向け貸出金残高	単	15
	③中南米主要国向け貸出金残高	単	15
	④北米向け貸出金残高	単	15
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単	15
	13. 預金、貸出金の残高	単	16
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単	16
	<参考>預り資産等残高	単	16
III	その他		
	1. 有価証券関係	単	17
	2. デリバティブ取引関係	単	18
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連	18
	4. 業績等予想	単	18

I 2026年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
業務粗利益	21,883	2,169	19,713
除く 債券関係損益（コア業務粗利益）	(23,232)	(2,781)	(20,451)
国内業務粗利益	20,980	1,407	19,573
資金利益	19,218	2,097	17,120
役務取引等利益	3,004	△86	3,091
その他業務利益	△1,242	△603	△639
国際業務粗利益	902	761	140
資金利益	1,862	360	1,502
役務取引等利益	△8	0	△8
その他業務利益	△952	400	△1,352
経費（除く 臨時処理分）	12,415	179	12,235
人件費	6,077	143	5,934
物件費	5,339	73	5,266
税金	997	△37	1,035
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,468	1,990	7,478
コア業務純益	10,817	2,602	8,215
コア業務純益（除く 投資信託解約益）	10,817	2,602	8,215
一般貸倒引当金繰入額	△139	△660	520
業務純益	9,607	2,650	6,957
うち 債券関係損益	△1,349	△612	△737
臨時損益	△356	△247	△109
うち 株式等関係損益	0	△509	510
うち 不良債権処理額	1,235	△112	1,347
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金純繰入額	1,143	△65	1,208
偶発損失引当金純繰入額	27	△55	82
バルクセール等売却損	11	△5	17
その他	52	13	38
うち 償却債権取立益	15	△106	122
経常利益	9,251	2,402	6,848
特別損益	△0	51	△52
うち 固定資産処分損益	△0	51	△52
固定資産処分損	0	△51	52
税引前中間純利益	9,250	2,454	6,796
法人税、住民税及び事業税	2,603	732	1,870
法人税等調整額	135	△113	248
法人税等合計	2,738	619	2,119
中間純利益	6,512	1,835	4,676
与信関連費用	1,079	△665	1,745

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
連結粗利益	22,886	2,212	20,674
資金利益	21,139	2,447	18,691
役務取引等利益	3,104	△94	3,198
その他業務利益	△1,356	△140	△1,216
営業経費	12,912	107	12,804
貸倒償却引当費用	1,111	△870	1,982
貸出金償却	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	△143	△678	535
個別貸倒引当金繰入額	1,162	△145	1,308
偶発損失引当金繰入額	27	△55	82
バルクセール等売却損	11	△5	17
その他	52	13	38
株式等関係損益	0	△509	510
その他	788	56	732
経常利益	9,651	2,522	7,129
特別損益	△4	47	△52
税金等調整前中間純利益	9,647	2,569	7,077
法人税、住民税及び事業税	2,763	786	1,977
法人税等調整額	112	△130	243
法人税等合計	2,876	655	2,220
中間純利益	6,771	1,914	4,856
親会社株主に帰属する中間純利益	6,771	1,914	4,856
中間包括利益	18,972	18,348	623

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
連結業務純益	10,008	2,769	7,239

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
(1) 実質業務純益	9,468	1,990	7,478
職員一人当たり（千円）	7,140	1,542	5,597
(2) コア業務純益	10,817	2,602	8,215
職員一人当たり（千円）	8,158	2,008	6,149
(3) 業務純益	9,607	2,650	6,957
職員一人当たり（千円）	7,245	2,037	5,207

- (注) 1. 職員一人当たりは、有価証券報告書（出向者を除く。平残）ベースで算出しております。
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.55	0.24	1.31
(イ)貸出金利回	1.43	0.17	1.26
(ロ)有価証券利回	2.80	0.41	2.39
(2) 資金調達原価 (B)	1.13	0.11	1.01
(イ)預金等利回	0.17	0.14	0.02
(ロ)外部負債利回	2.13	0.09	2.03
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.41	0.12	0.29

- (注)1. 今回から過去の分も含めて日銀預け金残高（有利息）を合算して資金運用利回を算出しております。
2. 外部負債利回は、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、借用金の合算利回であります。

国内部門の利鞘 【単体】

(単位：%)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.22	0.26	0.96
(イ)貸出金利回	1.43	0.17	1.26
(ロ)有価証券利回	1.39	0.39	0.99
(2) 資金調達原価 (B)	0.86	0.14	0.71
(イ)預金等利回	0.16	0.14	0.02
(ロ)外部負債利回	0.01	0.01	0.00
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.35	0.10	0.25

- (注)1. 今回から過去の分も含めて日銀預け金残高（有利息）を合算して資金運用利回を算出しております。
2. 外部負債利回は、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、借用金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
債券関係損益	△1,349	△612	△737
売却益	594	132	461
償還益	—	—	—
売却損	1,617	425	1,192
償還損	316	316	—
償却	10	2	7
株式等関係損益	0	△509	510
売却益	796	△313	1,110
売却損	768	174	594
償却	28	21	6

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

(単位：％、百万円)

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
(1) 自己資本比率	9.85 %	0.21 %	0.79 %	9.64 %	9.06 %
(2) 自己資本額(コア資本)	176,264	4,507	9,045	171,756	167,218
(3) リスク・アセット	1,788,424	8,394	△55,841	1,780,029	1,844,265

【単体】

(単位：％、百万円)

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
(1) 自己資本比率	9.81 %	0.18 %	1.03 %	9.63 %	8.78 %
(2) 自己資本額(コア資本)	169,088	4,208	8,361	164,880	160,727
(3) リスク・アセット	1,722,224	10,413	△108,281	1,711,810	1,830,505

6. ROE【単体】

(単位：％)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
実質業務純益ベース	9.97	1.76	8.21
業務純益ベース	10.12	2.48	7.64
中間純利益ベース	6.86	1.72	5.13

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（または中間純利益）} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \times 100$

期首純資産額および中間期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役職員数および拠点数【単体】

(単位：人、か店)

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
役員数	10	1	1	9	9
従業員数	1,306	45	△11	1,261	1,317
国内本支店	97	1	1	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所26か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 … 実施後
* 未収利息不計上基準 … 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月 期末			2025年3月 期末	2024年9月 期末
		2025年3月 期末比	2024年9月 期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,454	1,448	2,590	8,006	6,863
危険債権	20,964	△202	774	21,166	20,189
要管理債権	2,267	△52	△404	2,319	2,671
三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2,267	△52	△404	2,319	2,671
合計(A)	32,685	1,193	2,960	31,492	29,724
正常債権	2,433,694	22,490	53,757	2,411,204	2,379,937
総与信残高（末残）	2,466,379	23,682	56,717	2,442,696	2,409,662

(単位：％)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.38	0.05	0.09	0.32	0.28
	危険債権	0.85	△0.01	0.01	0.86	0.83
	要管理債権	0.09	△0.00	△0.01	0.09	0.11
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.09	△0.00	△0.01	0.09	0.11
	合計	1.32	0.03	0.09	1.28	1.23

【連結】

(単位：百万円)

	2025年9月 期末			2025年3月 期末	2024年9月 期末
		2025年3月 期末比	2024年9月 期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,803	1,435	2,583	8,367	7,220
危険債権	21,152	△220	757	21,373	20,394
要管理債権	2,267	△59	△412	2,326	2,679
三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2,267	△59	△412	2,326	2,679
合計(A)	33,222	1,155	2,928	32,067	30,294
正常債権	2,445,373	22,110	53,383	2,423,263	2,391,990
総与信残高（末残）	2,478,596	23,265	56,310	2,455,330	2,422,285

(単位：％)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.39	0.05	0.09	0.34	0.29
	危険債権	0.85	△0.01	0.01	0.87	0.84
	要管理債権	0.09	△0.00	△0.01	0.09	0.11
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.09	△0.00	△0.01	0.09	0.11
	合計	1.34	0.03	0.08	1.30	1.25

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月 期末			2025年3月 期末	2024年9月 期末
		2025年3月 期末比	2024年9月 期末比		
貸倒引当金 (B)	15,057	326	1,824	14,731	13,232
一般貸倒引当金	4,253	△139	53	4,393	4,199
個別貸倒引当金	10,803	465	1,770	10,338	9,033
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2025年9月 期末			2025年3月 期末	2024年9月 期末
		2025年3月 期末比	2024年9月 期末比		
貸倒引当金 (B)	15,957	310	1,864	15,647	14,093
一般貸倒引当金	4,522	△143	67	4,665	4,455
個別貸倒引当金	11,435	453	1,796	10,981	9,638
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2025年9月 期末			2025年3月 期末	2024年9月 期末
		2025年3月 期末比	2024年9月 期末比		
引当率 (B) / (A)	46.06	△0.71	1.55	46.77	44.51

【連結】

(単位：%)

	2025年9月 期末			2025年3月 期末	2024年9月 期末
		2025年3月 期末比	2024年9月 期末比		
引当率 (B) / (A)	48.03	△0.76	1.50	48.79	46.52

4. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
保全額 (b)	26,301	1,568	2,933	24,732	23,367
貸倒引当金	10,969	377	1,545	10,592	9,423
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	15,332	1,191	1,387	14,140	13,944

(単位：%)

保全率 (b) / (A)	80.46	1.93	1.85	78.53	78.61
---------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
保全額 (b)	26,726	1,537	2,906	25,189	23,820
貸倒引当金	11,284	356	1,520	10,928	9,764
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	15,441	1,181	1,385	14,260	14,056

保全率 (b) / (A)	80.44	1.89	1.81	78.55	78.62
---------------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年3月期末	2024年9月期末	2025年3月期末	2025年9月期末
累計額	1,618	3,593	3,515	1,434	1,353
(中間) 期末処理額	—	2,382	—	—	—

5. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

<2025年9月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	20,885	8,342	1,111	30,339
担保等の保全額	B	11,228	3,255	491	14,976
担保等で保全されていない額	C = A - B	9,656	5,086	620	15,363
個別貸倒引当金	D	5,144	4,911	620	10,676
引当率	D / C	53.27 %	96.57 %	100.00 %	69.49 %

<2025年3月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	21,125	6,964	1,041	29,131
担保等の保全額	B	10,201	3,239	430	13,870
担保等で保全されていない額	C = A - B	10,923	3,724	611	15,260
個別貸倒引当金	D	5,967	3,632	611	10,211
引当率	D / C	54.62 %	97.52 %	100.00 %	66.91 %

<2024年9月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	20,147	6,256	606	27,010
担保等の保全額	B	10,157	2,971	414	13,543
担保等で保全されていない額	C = A - B	9,989	3,284	192	13,466
個別貸倒引当金	D	5,471	3,241	192	8,905
引当率	D / C	54.77 %	98.68 %	100.00 %	66.13 %

6. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位：億円、%)

		2025年9月期末	2025年3月期末	2024年9月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	55億円	42億円	34億円
	引当率	無担保部分の96.94%	無担保部分の97.87%	無担保部分の98.76%
破綻懸念先	引当額	51億円	59億円	54億円
	引当率	無担保部分の53.26%	無担保部分の54.62%	無担保部分の54.77%
要 注 意 先	要管理先	引当額	3億円	4億円
		引当率	債権額の12.91%	債権額の16.42%
	その他要注意先	引当額	29億円	31億円
		引当率	債権額の1.61%	債権額の1.73%
正常先	引当額	9億円	6億円	4億円
	引当率	債権額の0.04%	債権額の0.03%	債権額の0.02%

7. 自己査定結果 【単体】

(単位：百万円、%)

	2025年9月期末		2025年3月期末		2024年9月期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,466,379	100.00	2,442,696	100.00	2,409,662	100.00
非分類額	2,315,250	93.87	2,292,066	93.83	2,259,660	93.77
分類額合計	151,129	6.12	150,630	6.16	150,001	6.22
うちⅡ分類	146,537	5.94	145,632	5.96	145,441	6.03
うちⅢ分類	4,591	0.18	4,998	0.20	4,560	0.18
うちⅣ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

8. 不良債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

		2025年9月 期末			2025年3月 期末	2024年9月 期末
			2025年3月 期末比	2024年9月 期末比		
	破綻先	1,111	70	505	1,041	606
	実質破綻先	8,342	1,377	2,085	6,964	6,256
小計	①	9,454	1,448	2,590	8,006	6,863
破綻懸念先	②	20,964	△202	774	21,166	20,189
①+②		30,418	1,245	3,365	29,172	27,052
要注意先	③	189,649	355	929	189,294	188,719
要管理債権	④	2,267	△52	△404	2,319	2,671
合計	①+②+③	220,067	1,600	4,295	218,467	215,772

金融再生法開示債権 ①+②+④	32,685	1,193	2,960	31,492	29,724
--------------------	--------	-------	-------	--------	--------

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

		2025年9月 期	2025年3月 期	
			2024年9月 期	
前期末残高	①	29,172	28,379	28,379
新規発生額	②	5,566	5,317	9,152
正常先からの発生		1,159	1,344	3,091
要注意先（要管理先を除く）からの発生		4,407	3,973	5,720
要管理先からの発生		—	—	339
最終処理額	③	4,321	6,644	8,358
直接償却		676	1,567	1,568
債権売却等		32	40	148
その他（回収、債務者の業況改善等）		3,612	5,036	6,641
当（中間）期末残高	①+②-③	30,418	27,052	29,172

貸倒引当金純繰入額	1,003	1,729	3,284
一般貸倒引当金純繰入額	△139	520	714
個別貸倒引当金純繰入額	1,143	1,208	2,570

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。
2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

9. 不良債権の推移 【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月 期末	2024年3月 期末	2024年9月 期末	2025年3月 期末	2025年9月 期末
金融再生法開示債権 リスク管理債権	32,460	33,904	29,724	31,492	32,685

10. バルクセール等債権売却 【単体】

(単位：百万円)

		2024年3月 期		2025年3月 期		2026年3月 期	
		2023年9月 期		2024年9月 期		2025年9月 期	
譲渡債権額	—	4	12	27	8		

<参考> 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

<参考>

自己査定 における 債務者区分		分 類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	リスク 管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先		引当金・担保・ 保証等による 保全部分	全額引当 (8)	全額引当 (47)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 94	55	98.15%	破産更生 債券及び これらに 準ずる債権 94	
11									
実質破綻先		71	22						
83									
破綻懸念先		引当金・担保・ 保証等による 保全部分	必要額を 引当 (97) 45		危険債権 209	51	78.09%	危険債権 209	
209									118
要 注 意 先	要管理先	2	25	※（ ）内の計数は 引当前の分類額	要管理債権 22	2	28.61%	三月以上 延滞債権額 －	
		担保等 信用 8 19						貸出条件 緩和債権額 22	
	27								
	要管理先 以外の 要注意先	496	1,371						
1,868									
正常先 (国、地公体 を含む)		22,463			正常債権 24,336	39			
22,463									
合 計		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類 (105)	Ⅳ分類 (47)	合 計	合 計	要管理債権 以下合計	リスク管理 債権合計
24,663		23,152	1,465	45	－	24,663	149	80.46%	326

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権

1 1. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	2,421,210	24,623	60,324	2,396,587	2,360,886
製造業	130,497	907	4,509	129,590	125,988
農業、林業	37,831	△349	△1,225	38,180	39,056
漁業	3,601	△410	△357	4,011	3,958
鉱業、採石業、砂利採取業	1,784	235	438	1,549	1,346
建設業	63,988	△1,274	△1,247	65,262	65,235
電気・ガス・熱供給・水道業	59,220	1,545	1,196	57,675	58,024
情報通信業	14,761	691	308	14,070	14,453
運輸業、郵便業	59,921	3,043	8,216	56,878	51,705
卸売業、小売業	142,348	△3,738	△6,749	146,086	149,097
金融業、保険業	63,687	1,953	△797	61,734	64,484
不動産業、物品賃貸業	370,697	△4,022	3,947	374,719	366,750
学術研究、専門・技術サービス業	10,901	△509	△11	11,410	10,912
宿泊業、飲食サービス業	25,598	264	53	25,334	25,545
生活関連サービス業、娯楽業	22,457	△624	△1,083	23,081	23,540
教育、学習支援業	8,339	△93	△1,086	8,432	9,425
医療、福祉	172,254	△990	520	173,244	171,734
その他サービス業	43,887	△313	879	44,200	43,008
地方公共団体・政府	215,786	△5,097	△13,957	220,883	229,743
その他	973,653	33,404	66,770	940,249	906,883

② 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	32,685	1,193	2,960	31,492	29,724
製造業	6,187	△506	△299	6,694	6,487
農業、林業	1,225	166	130	1,058	1,094
漁業	92	△0	78	93	13
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	693	126	172	567	521
電気・ガス・熱供給・水道業	228	△10	198	239	29
情報通信業	207	△2	136	210	71
運輸業、郵便業	673	61	139	612	533
卸売業、小売業	6,211	△12	763	6,224	5,447
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,352	△188	△188	2,540	2,540
学術研究、専門・技術サービス業	111	31	67	80	44
宿泊業、飲食サービス業	2,088	41	38	2,046	2,050
生活関連サービス業、娯楽業	488	47	△9	441	497
教育、学習支援業	990	△35	△73	1,026	1,064
医療、福祉	6,158	735	829	5,422	5,329
その他サービス業	507	△46	△143	553	650
地方公共団体・政府	—	—	—	—	—
その他	4,468	787	1,119	3,681	3,349

③ 個人ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
個人ローン残高	986,255	31,845	64,269	954,410	921,986
うち住宅ローン残高	923,897	28,323	58,325	895,574	865,572
うち消費者ローン残高	62,357	3,521	5,944	58,836	56,413

④ 中小企業等貸出金残高および比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
総貸出金残高	2,421,210	24,623	60,324	2,396,587	2,360,886
中小企業等貸出金残高	1,986,488	24,076	55,904	1,962,412	1,930,584
中小企業等貸出金比率	82.04 %	0.16%	0.27%	81.88 %	81.77 %

⑤ 信用保証協会保証付融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
融資残高	112,571	△1,155	△3,328	113,726	115,899

⑥ 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
融資残高	6,515	262	280	6,253	6,235

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

12. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
シンガポール	41	△8	△16	49	57
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	41	△8	△16	49	57
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
パナマ	430	△30	△60	460	490
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	430	△30	△60	460	490
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

④ 北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
アメリカ合衆国	1,000	—	—	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	1,000	—	—	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

13. 預金、貸出金の残高 【単体】（譲渡性預金を含む）

（単位：百万円）

	2025年9月期			2025年3月期	2024年9月期
		2025年3月期比	2024年9月期比		
預金（末残）	3,192,938	23,569	11,740	3,169,368	3,181,198
（平残）	3,229,321	46,596	19,759	3,182,725	3,209,561
貸出金（末残）	2,421,210	24,622	60,323	2,396,587	2,360,886
（平残）	2,404,487	57,286	79,390	2,347,201	2,325,097

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳 【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース）

（単位：百万円）

	2025年9月期			2025年3月期	2024年9月期
		2025年3月期比	2024年9月期比		
個人	1,965,389	16,868	23,896	1,948,521	1,941,493
流動性	1,469,763	12,980	21,533	1,456,783	1,448,230
定期性	495,626	3,887	2,363	491,739	493,263
法人	913,712	19,910	5,903	893,802	907,809
流動性	722,214	5,160	△6,385	717,054	728,599
定期性	191,498	14,750	12,288	176,748	179,210

<参考> 預り資産等残高 【単体】

（単位：百万円）

	2025年9月期末			2025年3月期末	2024年9月期末
		2025年3月期末比	2024年9月期末比		
投資信託	120,583	20,193	23,111	100,389	97,472
うち個人	112,039	19,327	23,158	92,712	88,880
公共債等債券	34,941	5,313	7,728	29,627	27,212
うち個人	27,404	4,948	6,543	22,455	20,861
保険	226,939	11,949	22,243	214,989	204,695
合計	382,464	37,456	53,083	345,007	329,380

Ⅲ その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2025年9月期末						2025年3月期末		2024年9月期末	
	貸借対照表 計上額			評価 差額			貸借対照表 計上額	評価 差額	貸借対照表 計上額	評価 差額
		2025年 3月期末比	2024年 9月期末比		2025年 3月期末比	2024年 9月期末比				
債 券	3,610	△2	△4	△60	6	△35	3,612	△66	3,614	△25
合 計	3,610	△2	△4	△60	6	△35	3,612	△66	3,614	△25

その他有価証券

【繰延ヘッジ損益考慮後】

当行は、有価証券の時価変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っており、繰延ヘッジ会計を適用しております。
評価差額には、税効果勘案前の繰延ヘッジ損益を含めた数値を表示しております。

(単位：百万円)

種 類	2025年9月期末						2025年3月期末		2024年9月期末	
	貸借対照表 計上額			評価 差額			貸借対照表 計上額	評価 差額	貸借対照表 計上額	評価 差額
		2025年 3月期末比	2024年 9月期末比		2025年 3月期末比	2024年 9月期末比				
株 式	89,320	15,170	12,493	46,193	15,497	15,665	74,150	30,696	76,827	30,528
債 券	282,029	14,152	△32,640	△11,904	△874	△4,879	267,877	△11,030	314,669	△7,025
そ の 他	427,824	9,866	△18,858	△958	3,034	1,857	417,958	△3,992	446,682	△2,815
合 計	799,173	39,187	△39,006	33,330	17,657	12,642	759,986	15,673	838,179	20,688

【繰延ヘッジ損益考慮前】

(単位：百万円)

種 類	2025年9月期末						2025年3月期末		2024年9月期末	
	貸借対照表 計上額			評価 差額			貸借対照表 計上額	評価 差額	貸借対照表 計上額	評価 差額
		2025年 3月期末比	2024年 9月期末比		2025年 3月期末比	2024年 9月期末比				
株 式	89,320	15,170	12,493	46,193	15,497	15,665	74,150	30,696	76,827	30,528
債 券	282,029	14,152	△32,640	△11,659	△825	△4,838	267,877	△10,834	314,669	△6,821
そ の 他	427,824	9,866	△18,858	△5,363	2,526	△2,802	417,958	△7,889	446,682	△2,561
合 計	799,173	39,187	△39,006	29,169	17,196	8,024	759,986	11,973	838,179	21,145

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

該当ありません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2025年9月期末			2025年3月期末			2024年9月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	21,253	△1,283	△1,283	4,489	△12	△12	—	—	—
	為替予約	12,811	△184	△184	38,633	△192	△192	39,640	65	65
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△1,467	△1,467		△205	△205		65	65

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年3月期末	2024年9月期末	2025年3月期末	2025年9月期末
利益剰余金残高	135,983	137,816	141,627	143,748	149,300

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年3月期末	2024年9月期末	2025年3月期末	2025年9月期末
利益剰余金残高	137,348	139,464	143,455	145,838	151,649

4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	2026年3月期予想		2026年3月期第2四半期実績	
		当初見込み		当初見込み
経常収益	800	770	391	380
与信関連費用	30	30	10	15
経常利益	175	145	92	70
当期（中間）純利益	120	100	65	48

業務純益	200	170	96	77
コア業務純益	215	177	108	83

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「2026年3月期予想」および「2026年3月期第2四半期実績」における「当初見込み」欄は、2025年5月9日公表の2024年度決算発表時における見込み計数であります。

以 上

2026年3月期 第2四半期決算について

2025年11月6日



【 単体 】

(単位：億円)

	2024年 9月期 (1)	2025年 9月期 (2)	増減 (2) - (1)
経常収益 ①	349.1	391.9	42.8
コア業務粗利益 ②	204.5	232.3	27.8
資金利益	186.2	210.8	24.6
役務取引等利益	30.8	29.9	▲0.9
その他業務利益（債券関係損益除く）	▲12.5	▲8.4	4.1
経費 ③	122.3	124.1	1.8
人件費	59.3	60.7	1.4
物件費	52.6	53.3	0.7
コア業務純益（②－③） ④	82.1	108.1	26.0
除く投資信託解約益	82.1	108.1	26.0
与信関連費用 ⑤	17.4	10.7	▲6.7
貸倒引当金繰入額	17.2	10.0	▲7.2
償却債権取立益	1.2	0.1	▲1.1
有価証券に関する損益 ⑥	▲2.2	▲13.4	▲11.2
債券関係損益	▲7.3	▲13.4	▲6.1
株式等関係損益	5.1	0.0	▲5.1
その他臨時損益 ⑦	5.9	8.5	2.6
経常利益（④－⑤＋⑥＋⑦） ⑧	68.4	92.5	24.1
特別損益	▲0.5	▲0.0	0.5
税引前中間純利益	67.9	92.5	24.6
法人税等合計	21.1	27.3	6.2
中間純利益 ⑨	46.7	65.1	18.4

当第2四半期決算の概要

1. 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことから、前年同期比42.8億円の増収となりました。
2. 経常利益は、資金利益が増加し与信関連費用が減少したことから、前年同期比24.1億円の増益となりました。
3. この結果、当第2四半期は、2期連続の増収増益となりました。

①経常収益

2024年9月期比 + 42.8億円

(2期連続の増収)

(a)貸出金利息や有価証券利息配当金、役務取引等収益が増加。

⑧経常利益

2024年9月期比 + 24.1億円

(2期連続の増益)

(a)貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加し与信関連費用が減少。

⑨中間純利益

2024年9月期比 + 18.4億円

(2期連続の増益)

増収・増益の要因（前年同期比）

（単位：億円）

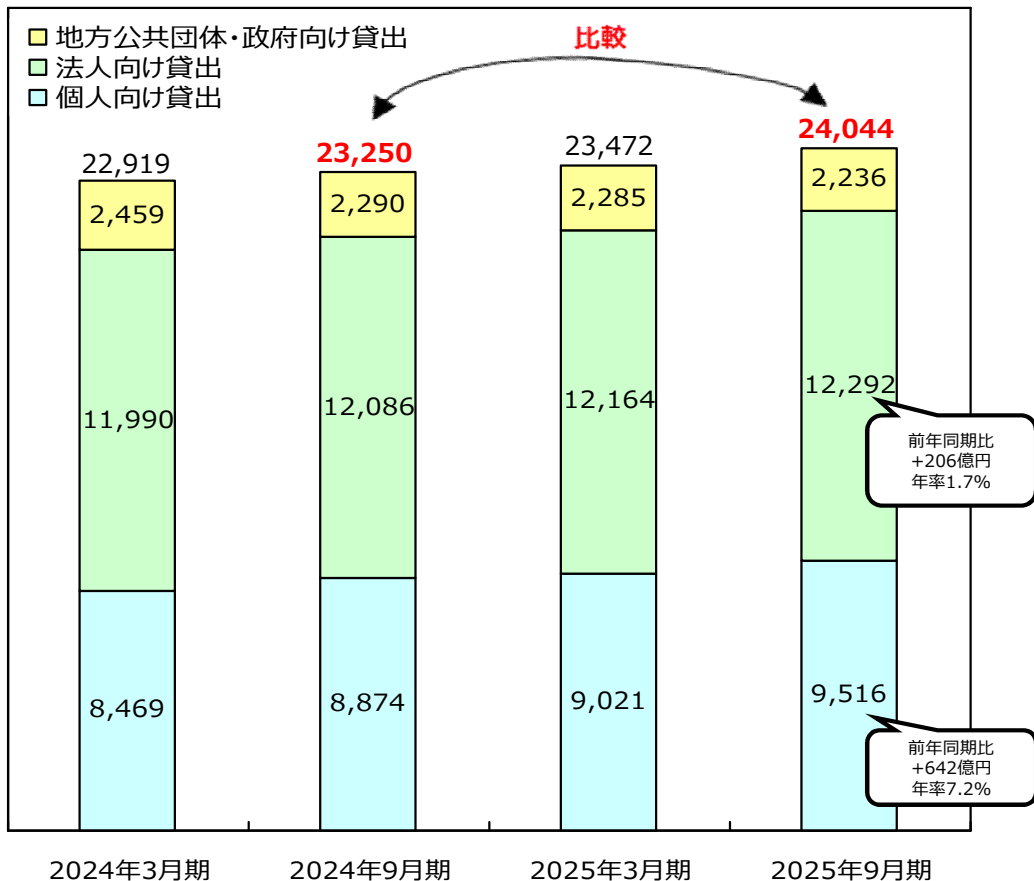
経常収益 +42.8		要 因
①資金運用収益	+42.5	
貸出金利息	+26.1	個人向け貸出金利息+13.8億円、法人向け貸出金利息+11.1億円、公共向け貸出金利息+1.1億円
有価証券利息配当金	+10.4	国債利息+3.4億円、地方債利息+1.2億円、株式配当金+1.5億円、外国証券利息+4.9億円
②役務取引等収益	+1.6	受入雑手数料+1.8億円、受入機能提供手数料+0.7億円、受入為替手数料+1.0億円、預り資産手数料▲2.4億円
③その他業務収益	+1.1	国債等債券売却益+1.3億円
④その他経常収益	▲2.5	株式等売却益▲3.1億円
経常利益 +24.1		要 因
⑤コア業務純益	+26.0	資金利益+24.6億円（資金運用収益+42.5億円、資金調達費用+17.9億円）、その他業務利益（債券関係損益除く）+4.1億円、経費+1.8億円
⑥与信関連費用	▲6.7	貸倒引当金繰入額▲7.2億円
⑦有価証券に関する損益	▲11.2	債券関係損益▲6.1億円、株式等関係損益▲5.1億円
⑧その他臨時損益	+2.6	

貸出金の状況

1. 貸出金平均残高は、個人向けおよび法人向けが増加したことにより、前年同期比794億円の増加(年率+3.4%)。
2. 対象別貸出金利息は、個人向け、法人向けおよび地方公共団体・政府向けともに増加し、前年同期比2,613百万円増加。

対象別平均残高の推移

(億円)



対象別貸出金利息の推移

(百万円)

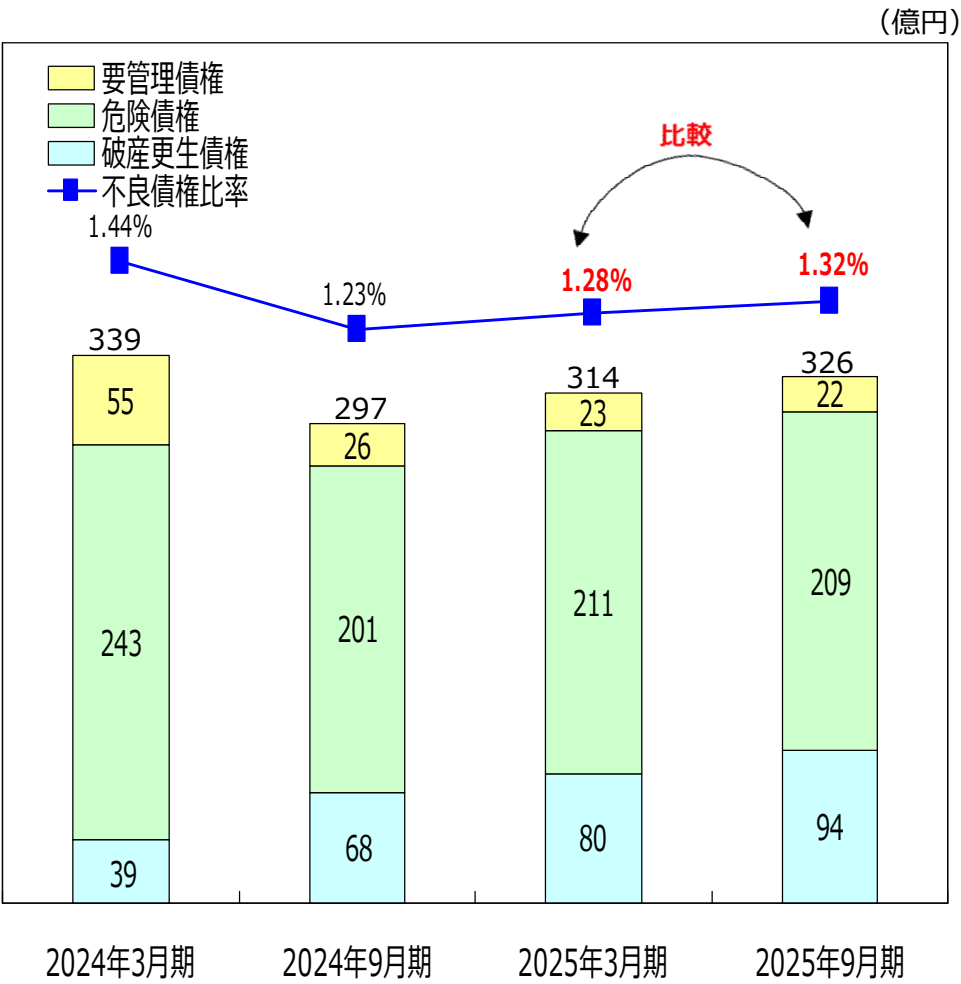
	2024年 9月期	2025年 9月期	増減
個人向け貸出	6,631	8,013	+1,382 (+20.8%)
法人向け貸出	7,609	8,726	+1,117 (+14.6%)
地方公共団体 政府向け貸出	496	609	+113 (+22.8%)
合計	14,736	17,350	+2,613 (+17.7%)

- 1.与信関連費用は、一般貸倒引当金繰入額および不良債権処理額が減少したことから、前年同期比6.7億円減少し10.7億円。
- 2.不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比12億円増加し326億円。不良債権比率は前期末比0.04ポイント上昇の1.32%。

与信関連費用の推移

	2024年 9月期	2025年 9月期	増減
与信関連費用(① + ② - ③ - ④)	17.4	10.7	▲6.7
一般貸倒引当金繰入額 ①	5.2	▲1.3	▲6.5
不良債権処理額 ② (個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)	13.4	12.3	▲1.1
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
償却債権取立益 ④	1.2	0.1	▲1.1

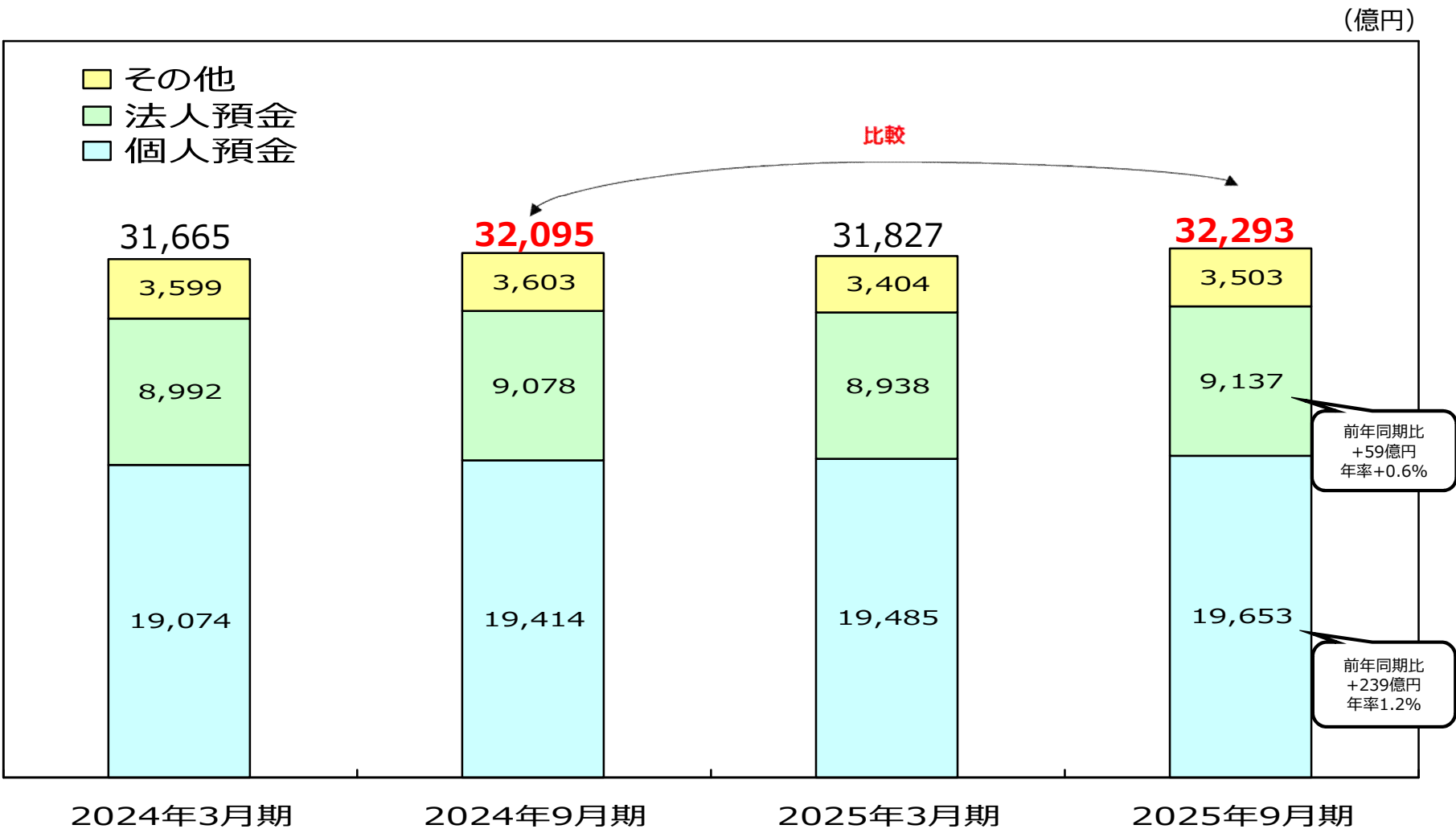
不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移



預金の状況

1. 預金平均残高は、前年同期比198億円増加し3兆2,293億円(年率0.6%)。

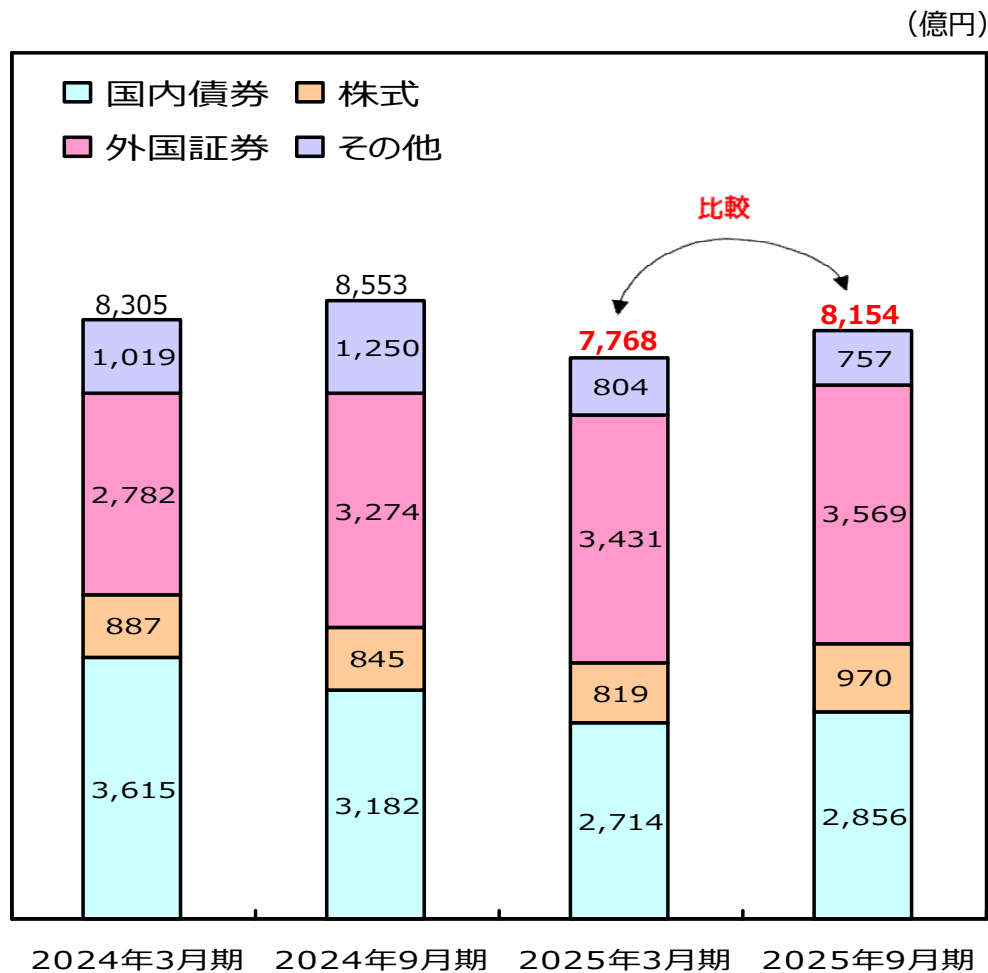
対象別平均残高の推移



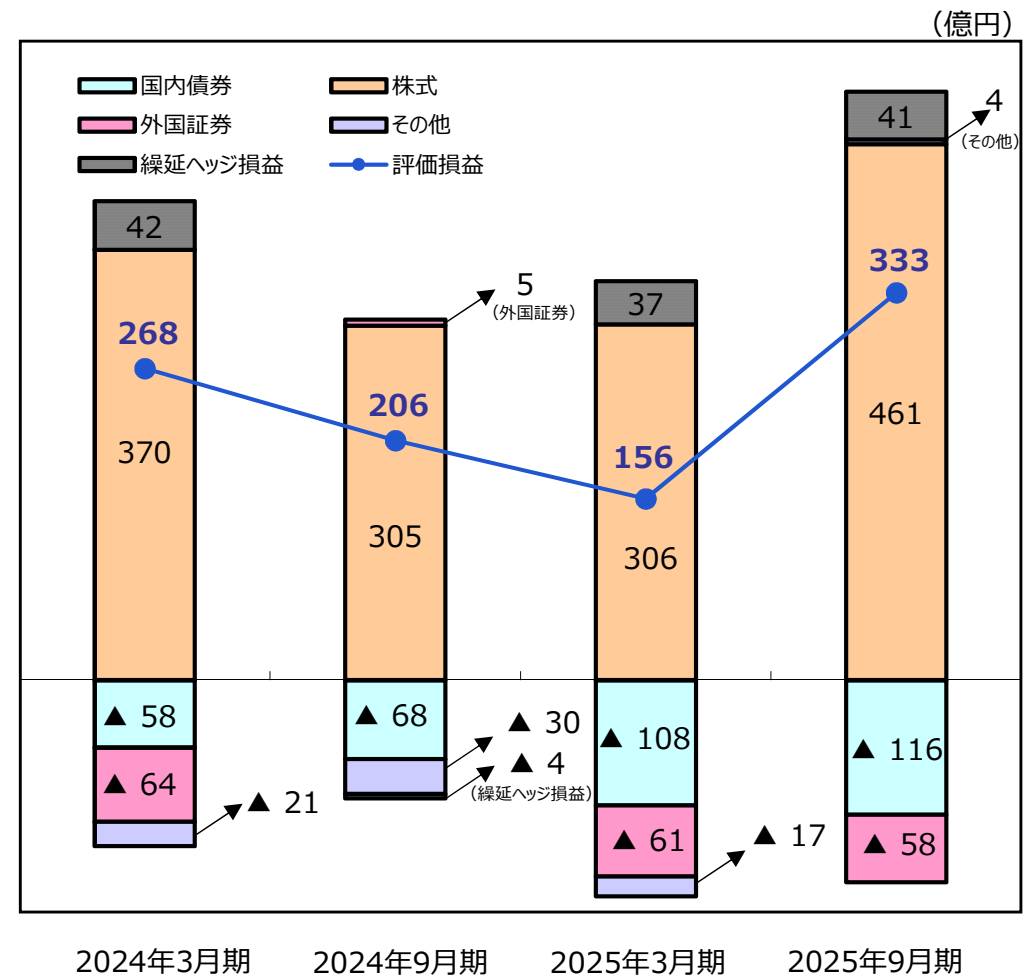
有価証券の状況

- 1.有価証券残高は、外国証券や株式、国内債券が増加したことなどから、前期末比386億円増加し8,154億円。
- 2.評価損益は、株式の含み益が増加したことなどから、前期末比177億円増加し333億円。

残高の推移

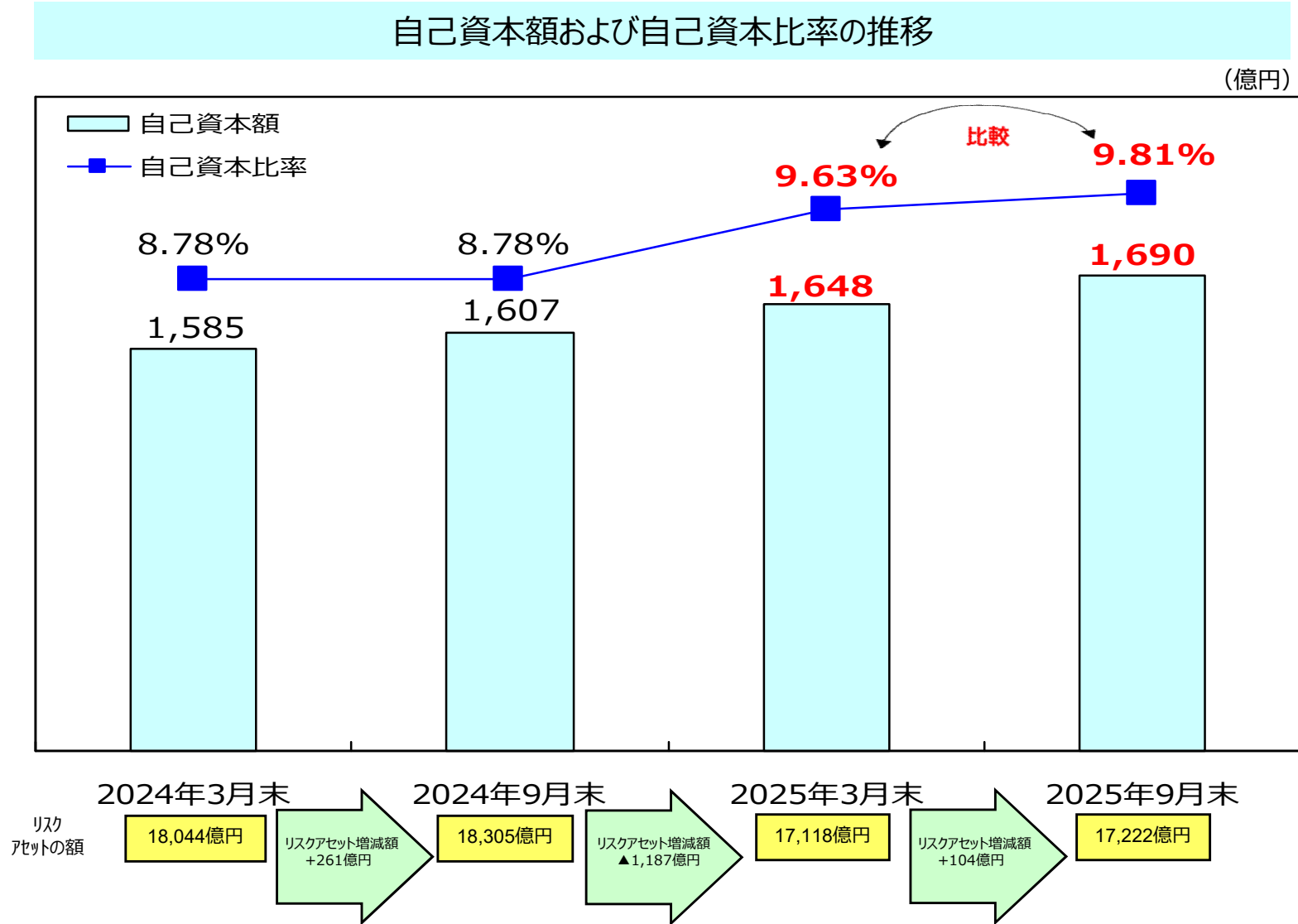


評価損益の推移（繰延ヘッジ損益含む）



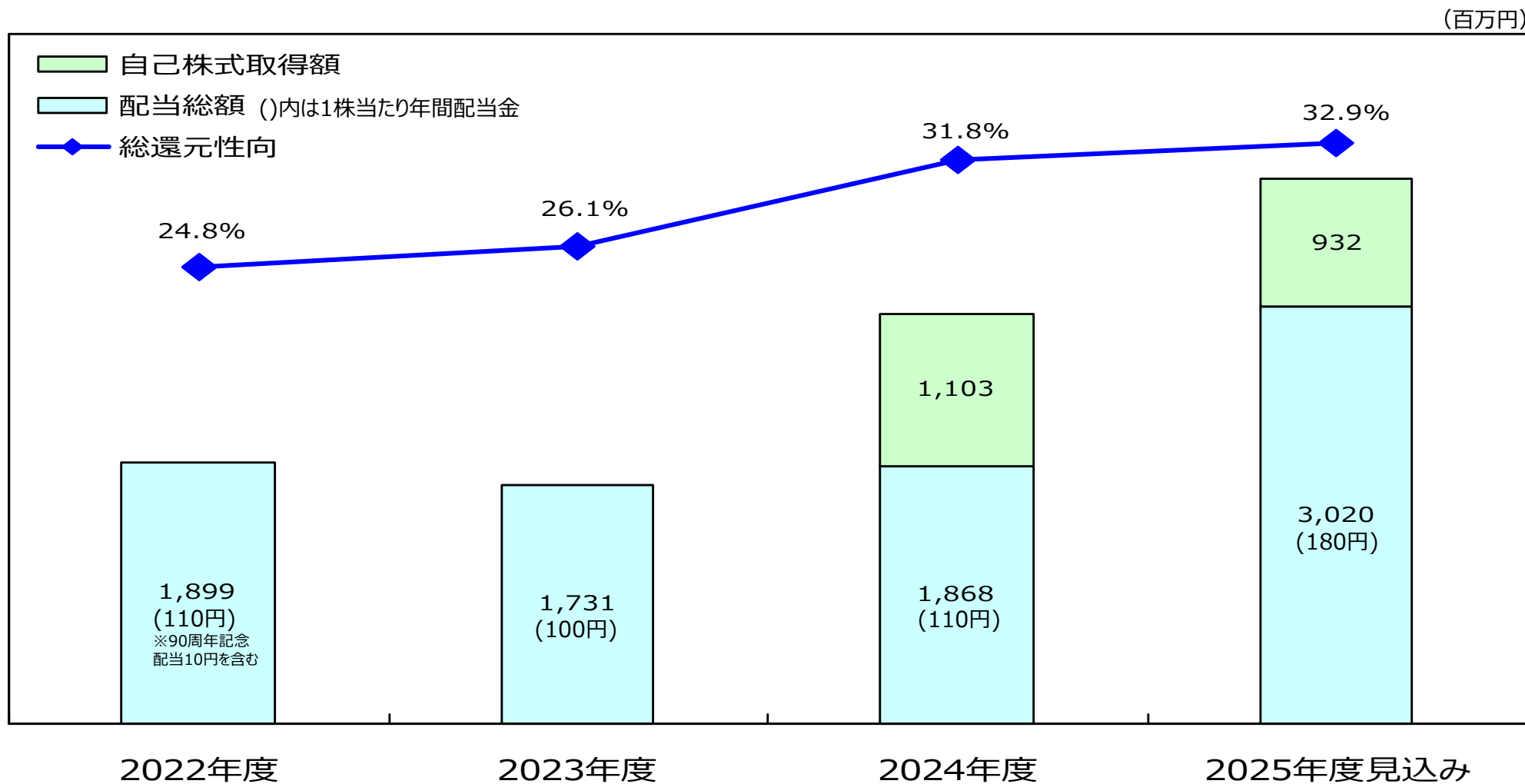


1.自己資本比率は、自己資本額が増加し、前期末比0.18ポイント上昇し、9.81%。



株主還元の状況

- 1.2025年度中間配当 … 当初予想57.5円から、32.5円増配の**90円**とさせていただきます。
- 2.2025年度期末配当 … 当初予想57.5円から、32.5円増配の**90円**を予定しております。
- 3.2025年度自己株式取得…自己株式取得(23万株・9億円)を実施しました。
- 4.利益成長を通じた積極的な配当を中心に、機動的な自己株式取得を実施することにより、総還元性向30%以上を目指しております。



2026年3月期決算 通期業績予想

	2025年3月期 実績①	2026年3月期 当初予想(※)	2026年3月期 修正予想②	前期比 ②－①
経常収益	738億円	770億円	800億円	+ 62億円
与信関連費用	33億円	30億円	30億円	▲3億円
経常利益	132億円	145億円	175億円	+43億円
当期純利益	93億円	100億円	120億円	+ 27億円

(※) 2026年3月期当初予想における各計数は、2025年5月9日公表の2024年度決算発表時における見込み計数です。

中期経営計画「First Call Bank」

中期経営計画指標	2025年3月期 実績	2025年9月期 実績	2026年3月期 (中計最終年度目標)
経常利益	132億円	92億円	140億円以上
ROE	5.14%	6.86%	5.00%以上
OHR(※)	56.97%	53.43%	60.00%未満
自己資本比率	9.63%	9.81%	8.00%以上

(※) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益（業務粗利益 - 債券関係損益）

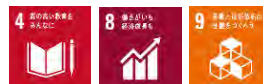
再造林活動によるカーボンの創出・販売事業 における実証実験の開始

2025年8月、民間企業と連携し、森林資源を活用した、再造林活動によるカーボンの創出・販売事業における実証実験を開始いたしました。本事業は地方銀行グループがプロジェクトの実施主体となり、再造林活動によるカーボンの創出を行うものであり、全国でも先進的な取り組みです。今後は、実証実験を通して事業化の見極めを行ってまいります。



宮崎・学生ビジネスプランコンテスト 「決勝プレゼンテーション」開催

2025年10月、宮崎県内の大学・短大・高専生を対象に「宮崎・学生ビジネスプランコンテスト」を開催しました。2017年度の「みやだいビジコン」から数えて9回目となる今回は、ロボットがワシントンアパームを自動昇降し、AIカメラが枝を判別し剪定するビジネスプランがグランプリおよび宮崎銀行賞に輝きました。引き続き、活躍する若者のチャレンジを応援してまいります。



「ひなたアライアンス」 DX推進セミナー

2024年7月に高鍋信用金庫、延岡信用金庫と締結をした「ひなたアライアンス」の取り組みの一環として、DX分野におけるリテラシー向上等を目的とした3金融機関合同での職員向け勉強会に約450名が参加しました。また、取引先企業向けの「DX推進セミナー」に約100名が参加しました。



「手形・小切手の全面的な電子化」 の取り組み

官民が連携して進める「2026年度末までの手形・小切手の全面的な電子化」に向け、さまざまな取り組みを進めています。2025年6月には、宮崎県内の全面的な電子化の取り組みを加速させるため、宮崎県内に本社を置く5つの金融機関が連携しました。デジタルサービスのでんさい機能追加も行っており、紙使用の削減による環境負荷軽減にも取り組んでおります。引き続き、地域課題の解決および地域経済の発展に貢献してまいります。



バリューチェーン全体の脱炭素設備投資を促進

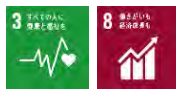
2025年8月、環境省が実施する「令和7年度バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業」の指定金融機関に採択され、利子補給金の受け付けを開始しました。
引き続き、お客さまの再エネ・省エネ設備投資を後押しするとともに、地域の脱炭素化に積極的に取り組んでまいります。



令和7年度版
バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業
環境省利子補給事業
利子補給率 最大1.0%
補給期間 最大3年間
申請回数 年2回
最大補給額 最大10億円

健康経営の取り組み

従業員の健康増進および運動習慣の定着、職場のコミュニケーション活性化を図ることを目的にウォーキング大会を実施しています。
11月の大会では、約770名が職場ごとのチームで参加し、実施期間中の平均歩数を競い合っています。
歩数を伸ばすため、通勤を徒歩に変えたり、チームが集まってウォーキングしたり、参加者それぞれが楽しみながら、健康増進に取り組んでいます。

3 歩数を伸ばす
通勤と徒歩
8 歩数を伸ばす
通勤と徒歩

地域貢献活動



地域の未来を担う子どもたちの金融知識などの育成を目的に、小・中学校の学習のお手伝いをしています。



環境保全の取り組みの一環として、草刈りやゴミ拾いなど地域の清掃活動に積極的に取り組んでいます。



地元で開催されるさまざまなイベントに積極的に参加しています。
住民の皆さまとともに地域の活性化に取り組んでいます。